

事業番号

2022 - 文科 - 21 - 0418 - 02

令和4年度セグメントシート (国立科学博物館)

セグメント名	収集保管事業			担当部局庁	文化庁	作成責任者					
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課	企画調整課長 寺本恒昌					
会計区分	一般会計										
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	第3期 教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 第6期 科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 第1期 文化芸術推進基本計画(平成30年3月6日閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管(育成を含む。)及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学系博物館のナショナルセンターとして、自然史及び科学技術史の研究に資する標本資料の調査、収集を体系的に進め、これらの標本資料を適切な環境のもとで保管し、将来へ継承する。										
実施方法	交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	経常収益	予算額: 運営費交付金		259	182	213	197				
		執行額	運営費交付金		338	357	239				
			補助金等		120	25	23				
			その他		72	88	82				
			計		530	470	344				
	運営費交付金収益の割合		63.8%	76.0%	69.5%						
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常費用	予算額		402	281	272					
		執行額		530	469	344					
執行率		132%	167%	126%							
(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金		197		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	その他		0	0							
	計		197	0							
活動内容 (アクティビティ)	ナショナルコレクションの構築、全国的な標本・資料情報の収集と活用促進を実施する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	5年間で新たに40万点の登録標本資料数の増加		登録標本資料増加数		活動実績	点	88,902	68,439	91,787	-	-
					当初見込み	点	76,385	76,385	80,000	80,000	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国立科学博物館においては、調査研究、標本資料の収集・保管、展示・学習支援活動を一体的に展開しているため、運営費交付金(X)をそれぞれ、入館者数(28年度からは入館者数等)(Y1)、登録標本資料数(Y2)で除した。本欄は、入館者数(28年度からは入館者数等)に関するもの。				単位当たりコスト	円	967	4,343	2,211	1,925	
					計算式	円/人	2,698,005,000/2,788,638	2,731,759,000/629,016	2,925,273,000/1,322,828	2,546,469,000/1,322,828	

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	5年間で新たに40万点の登録 標本資料数の増加	登録標本資料増加数の累積 数		活動実績 当初見込み	点	377,459	445,898	91,787
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国立科学博物館においては、調査研究、標本資料の収集・ 保管、展示・学習支援活動を一体的に展開しているため、運 営費交付金(X)をそれぞれ、入館者数(28年度からは入館者 数等)(Y1)、登録標本資料数(Y2)で除した。本欄は、登録 標本資料数に関するもの。		単位当たり コスト 計算式	円 円/点	564 2,698,005,000/4,787,085	563 2,731,759,000/4,855,524	591 2,925,273,000/4,947,311	507 2,546,469,000/5,027,311
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	独立行政法人通則法に基づく 主務大臣による業務実績の 評価結果のうち、標準評価以 上の評価を受けた項目の割 合	標準評価(B評価)以上の評 価を受けた項目の割合。 ※各年度の成果実績は翌年 度、評価確定後に記載	成果実績 目標値 達成度	% % %	100 100 100	100 100 -	- -	7 -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人国立科学博物館の業務の実績に関する評価							

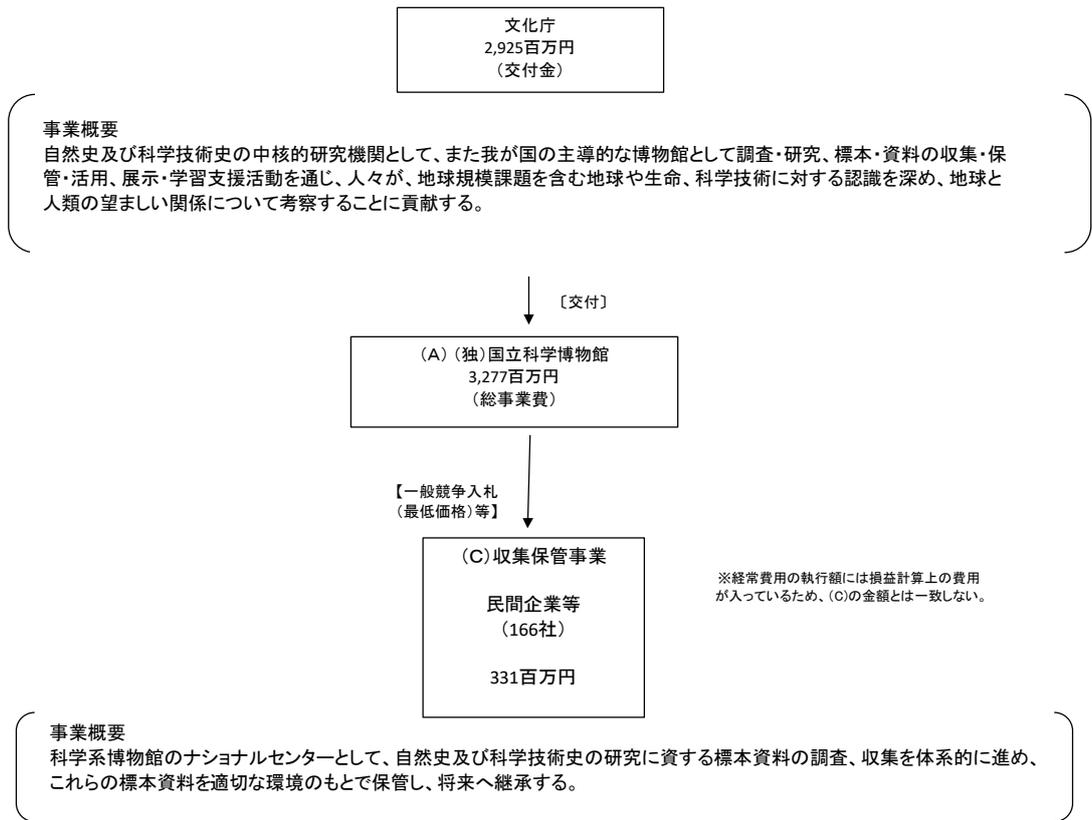
独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は独立行政法人通則法及び国立科学博物館法等に定められた、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが求められている事務及び事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は独立行政法人通則法及び国立科学博物館法等に定められた、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は独立行政法人通則法及び国立科学博物館法等に定められた、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から優先度が高い事務及び事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、高度に特殊性のあるものを除き、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりコストの削減に努めている。また、「調達等合理化計画」において随意契約案件の整合性や、より競争性のある調達手続きの可否について検討することとしており、適正な予算の執行が行われている。博物館に関連する業務の特殊性から応札可能な者の絶対数が少ないこともあり、一者応札、一者応募が発生しているが、引き続き仕様書の見直しを図るなど、その削減に努めることとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、独法が国から指示された中期目標の達成に向けて策定した中期計画を実施するために、独法に対し交付するものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定は業務の特殊性があるものを除き、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりコストを削減し、妥当なコスト水準を保っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	会計規程等に則った適切な手続きにより行っており、効率化や削減努力に努めており、合理的なものとなっている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国立科学博物館の収集保管事業に必要な事業のみ実施している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定は、業務の特殊性によるものを除き、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりコストの削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	適切な事業実施に努めており、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合について、成果目標を達成しており見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国立科学博物館法に基づき、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管及び公共への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図ることを目的として実施しており、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	登録標本資料増加数について、当初見込みを大きく上回っており、見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業年度に係る業務の実績について、外部有識者を参加させた経営委員会等の意見を受けるなど適切な事業実施に努め、施設、成果物についても十分に活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度においては登録標本資料増加数について当初見込みを上回り、ナショナルセンターとして資料の収集、保管に着実に取り組んでいることが確認された。 また、支出先の選定に当たっては、業務の特殊性を除き、一般競争入札などにより支出先を選定しており、競争性の確保、単位当たりのコスト削減に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、業務運営の効率化に努めると共に、調査研究事業や展覧・学習事業の展開に資するよう、登録標本資料の収集をさらに進め、計画的な事業を運営していく必要がある。また、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札等による競争性の確保を促進すると共に、契約に当たっては、競争参加条件等や仕様書の見直し、適切な公告期間の確保等により競争性、公平性、透明性を引き続き確保する。		
備考				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人国立科学博物館			C.株式会社 JECC		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	委託費、水道光熱費、保守整備費、消耗品費、賃借料等	2,099	委託費	標本・資料統合データベースシステム 一式	8.7
人件費	給与、賞与等	1,164			
資産購入	建物付属設備、器具及び備品、等	14			
計		3,277	計		8.7

